

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第87期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深谷 研 悟

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地 志 朗

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地 志 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	16,062,678	16,199,832	15,939,679	16,299,304	16,903,200
経常利益 (千円)	1,764,741	1,594,379	1,418,053	1,907,865	1,576,901
当期純利益 (千円)	936,929	780,620	839,559	1,387,881	939,425
包括利益 (千円)	949,447	675,140	1,079,571	1,894,419	1,467,789
純資産額 (千円)	19,465,012	19,934,532	20,714,215	22,746,219	24,029,004
総資産額 (千円)	22,741,701	22,973,194	23,962,985	25,841,910	27,480,330
1株当たり純資産額 (円)	934.72	959.75	1,000.26	1,072.67	1,127.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.60	37.99	40.86	67.55	45.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	85.8	85.8	85.3	84.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.0	4.2	6.5	4.2
株価収益率 (倍)	7.2	9.7	9.1	6.6	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,342,291	497,828	2,392,864	1,163,166	2,314,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,886	692,185	983,874	1,799,690	2,925,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,545	205,620	246,663	223,156	204,579
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,548,295	8,149,390	9,308,525	8,779,957	8,042,927
従業員数 (名)	598	584	572	603	686
(ほか、平均臨時雇用人員)	(185)	(252)	(316)	(247)	(220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	15,354,019	15,598,404	15,008,140	14,854,924	15,263,261
経常利益	(千円)	1,797,573	1,647,247	1,542,423	1,337,227	1,112,340
当期純利益	(千円)	962,886	810,798	964,544	1,061,813	750,197
資本金	(千円)	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648	3,018,648
発行済株式総数	(株)	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500	20,559,500
純資産額	(千円)	18,555,073	19,160,252	19,878,132	20,734,004	21,288,273
総資産額	(千円)	21,687,942	21,960,737	22,901,507	23,571,164	24,231,813
1株当たり純資産額	(円)	902.99	932.46	967.41	1,009.12	1,036.11
1株当たり配当額	(円)	10.00	12.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額)		(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	46.86	39.46	46.94	51.68	36.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.6	87.2	86.8	88.0	87.9
自己資本利益率	(%)	5.3	4.3	4.9	5.2	3.6
株価収益率	(倍)	7.0	9.3	7.9	8.6	14.2
配当性向	(%)	21.3	30.4	21.3	19.4	27.4
従業員数	(名)	434	416	407	403	411
(ほか、平均臨時雇用人員)		(83)	(103)	(104)	(100)	(108)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額12円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年12月	エンジンバルブの製造、販売を目的として東京都品川区に園池バルブ株式会社を設立
昭和27年6月	東京都大田区に工場を完成し、操業開始
昭和27年6月	商号を富士バルブ株式会社に変更
昭和28年7月	大同製鋼株式会社(現・大同特殊鋼株式会社)が資本参加
昭和40年10月	藤沢工場完成
昭和45年9月	本社工場の藤沢移転・集約
昭和47年1月	新韓バルブ工業株式会社(持分法適用関連会社) 韓国 へ資本参加
昭和54年7月	TRW社 米国 、セリワタナ社 タイ 、当社の合弁会社フジセリナバルブ社 現・TRW Fuji Serina Co.,Ltd.(持分法適用関連会社) をタイ国に設立
昭和60年11月	有限会社富士バルブ興業 現・株式会社テトス(連結子会社) を当社の全額出資により設立
昭和63年6月	TRW社 米国 との合弁会社TRWフジバルブ社(TFV)(持分法適用関連会社)を米国に設立
平成元年6月	物流を専門に行う湘南物流株式会社 現・株式会社ジャツス(連結子会社) を当社全額出資で設立
平成元年12月	静岡工場完成
平成4年6月	本店を神奈川県藤沢市に移転
平成4年12月	富士バルブ株式会社からフジオーゼックス株式会社に商号変更
平成6年1月	OOZX USA Inc.(連結子会社)を当社全額出資にて米国に設立
平成6年12月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
平成10年10月	株式会社フジテクノ 現・オーゼックステクノ株式会社(連結子会社) を当社全額出資により設立
平成11年9月	藤沢工場ISO9001/QS - 9000認証取得
平成12年5月	静岡工場ISO9001/QS - 9000認証取得
平成13年7月	藤沢工場・静岡工場ISO14001認証取得
平成15年7月	本店の所在地を現在の静岡県菊川市に移転
平成18年10月	新韓(北京)汽車配件系統有限公司(持分法適用関連会社) 中国 へ資本参加
平成22年8月	TRW社 米国 、新韓バルブ工業 韓国 との合弁会社富士気門(広東)有限公司(連結子会社)を中国(広東省)に設立
平成23年5月	OOZX USA Inc.(連結子会社)を清算
平成24年10月	東京本社を「東京オフィス」に改名し、横浜市西区に移転
平成25年9月	PT. Prospect Motor インドネシア との合弁会社PT. FUJI OOZX INDONESIA(連結子会社)をインドネシア共和国に設立
平成26年8月	大同興業株式会社との合弁会社FUJI OOZX MEXCO, S.A. DE C.V.(連結子会社)をメキシコ合衆国に設立

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社6社、関連会社4社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、リテーナ、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

自動車部品製造

製品事業

当社と子会社である富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI OOXZ INDONESIA及び関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社であるオーゼックステクノ株式会社は金型等の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売しております。

商品(機械等)事業

当社は子会社である富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI OOXZ INDONESIA及び関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業

当社は子会社である富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI OOXZ INDONESIA及び関連会社3社に技術供与を行っております。また、関連会社である新韓(北京)汽车配件系統有限公司につきましては、当社から新韓バルブ工業株式会社への技術供与を通して再実施権の行使を行っております。

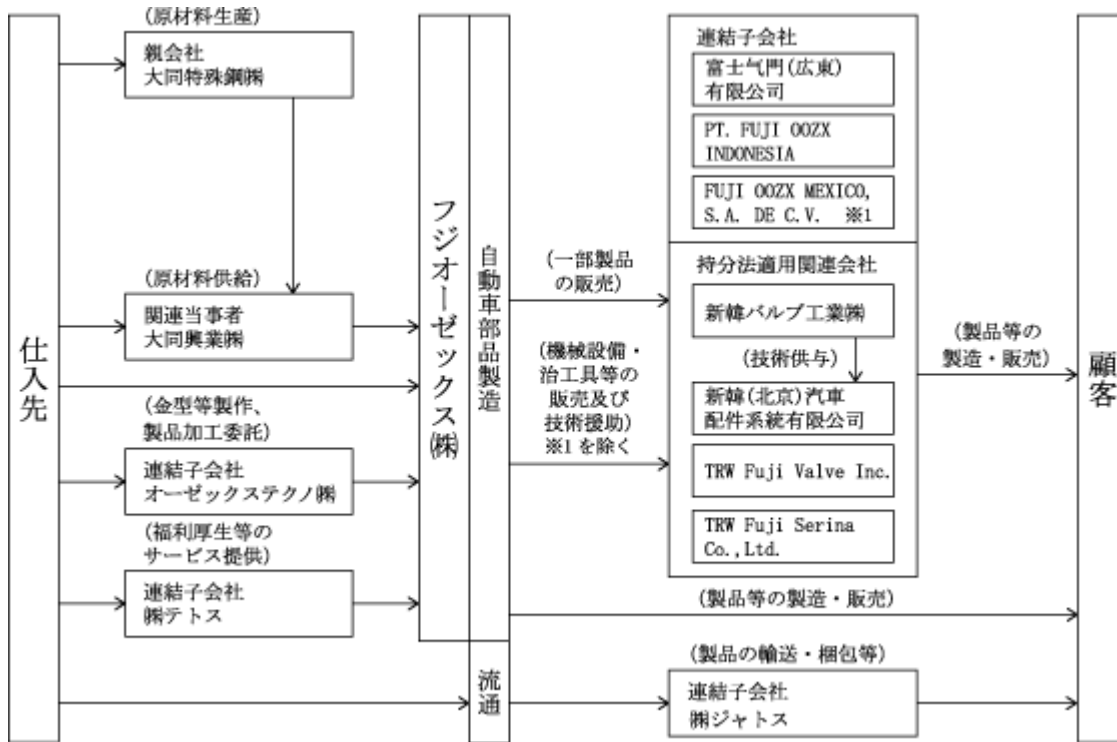
その他

当社及び国内子会社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

流通

当社関連製品の輸送・梱包については子会社である株式会社ジャトスが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (注1) 大同特殊鋼(株) (注3、5)	名古屋市東区	37,172,464	特殊鋼の製造、 販売	-	51.8 [6.3]	CMS(キャッシュマネジメン トシステム) 役員の兼任あり
(連結子会社) (株)ジャトス	神奈川県藤沢市	50,000	流通	100.0	-	顧客への当社製品の梱包・ 輸送 役員の兼任あり
(株)テトス	静岡県菊川市	40,000	自動車部品製造	100.0	-	福利厚生施設の管理・運営 役員の兼任あり
オーゼックステクノ(株)	静岡県菊川市	100,000	自動車部品製造	100.0	-	当社製品の金型等製作及び 技術サービス受託 役員の兼任あり
富士気門(広東) 有限公司 (注4)	中華人民共和国 広東省佛山市	64,500 千元	自動車部品製造	75.0	-	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売 役員の兼任あり
PT.FUJI 00ZX INDONESIA (注4)	インドネシア共 和国 西ジャワ州カラ ワン県	2,000億インド ネシアルピア	自動車部品製造	75.0	-	機械設備・治工具等の販 売、一部製品の販売 役員の兼任あり
FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. (注4、6)	メキシコ合衆国 グアナファト州	138,879 千ペソ	自動車部品製造	99.1	-	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 新韓バルブ工業(株)	韓国 京畿道華城市	2,008,020 千ウォン	自動車部品製造	25.0	-	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売 役員の兼任あり
新韓(北京)汽车配件系統 有限公司	中華人民共和国 北京市	50,872 千元	自動車部品製造	30.0	-	当社製造の機械・治工具の 販売、製品の販売 役員の兼任あり
TRW Fuji Serina Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリー県	349,400 千バーツ	自動車部品製造	24.5	-	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 購入
TRW Fuji Valve Inc.	米国 テネシー州	30,855 千US\$	自動車部品製造	20.0	-	技術供与、当社製造の機 械・治工具の販売、製品の 販売

- (注) 1 当社は大同特殊鋼(株)の連結子会社である大同興業(株)を経由して原材料を購入しております。
2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。
4 特定子会社であります。
5 親会社である大同特殊鋼(株)は、有価証券報告書提出会社であります。
6 平成26年8月にFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.をメキシコ合衆国に設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造	547 (184)
流通	50 (29)
全社(共通)	89 (7)
合計	686 (220)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が83名増加しております。主な理由は海外子会社の業務拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
411 (108)	41.9	18.5	6,657

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造	369 (105)
全社(共通)	42 (3)
合計	411 (108)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、連合JAMフジオーゼックス労働組合が組織(組合員数391人)されており連合JAMに属しております。

なお、労使関係は極めて円満に推移し特筆すべき紛議を生じたことなく、労使協調して社業に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済について、北米市場は継続して好調に推移したものの、中国の停滞・ロシアの減速に加え新興国でも減速が見られ、先行き不透明な状態が続いております。

一方、国内経済は政府による金融政策の効果などを受け、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、北米の販売基調は堅調なものの、新興国の販売は鈍化しました。また、国内販売においても消費税率引き上げの影響が残り、販売台数は伸び悩む結果となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、生産性の向上、原価改善及び経費削減に努めてまいりました。

これにより、売上高は16,903百万円（前期比604百万円増）、営業利益は1,013百万円（前期比350百万円減）、経常利益は1,577百万円（前期比331百万円減）、当期純利益は939百万円（前期比448百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

自動車部品製造

主力のエンジンバルブを含む当セグメントは、中空弁の需要が増加し、売上高は16,448百万円（前期比885百万円増）、セグメント利益（営業利益）は904百万円（前期比352百万円減）となりました。

流通

当セグメントにおきましては、自動車部品の取引量に連動し推移しましたが、収益改善のため一部事業の抜本的な再編を実施したことにより、売上高は455百万円（前期比281百万円減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ737百万円減少し、8,043百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、2,315百万円（前連結会計年度比99.0%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,481百万円及び減価償却費1,068百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加265百万円、法人税等の支払387百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,925百万円（前連結会計年度比62.6%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,935百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は205百万円（前連結会計年度は223百万円の獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払205百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	15,453,171	107.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	282,174	64.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	16,495,899	105.5	1,325,859	103.7
流通	454,782	61.8	-	-
合計	16,950,681	103.5	1,325,859	103.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	16,448,417	105.7
流通	454,782	61.8
合計	16,903,200	103.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株	2,960,192	18.2	2,667,725	15.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しは、海外では欧州金融不安や中国経済の減速及び新興国の成長鈍化など不透明感が払拭できず、国内においても円安効果があるものの高揚感は乏しい状況です。

こうした経営環境を踏まえ事業の持続的発展を目指し、15年度のスローガンを「会社と共に良くなる！ 個人が成長し、会社も成長する」とし、基本方針を

- (1) グローバル化の自力展開 新生OOZX！海外戦略の着実な実行
 - (2) 足元を固めよう まず安全！次は、生産性と歩留り改善
 - (3) 企業文化を変えよう！ 自己変革と職場改革を自ら始める
- の3つを柱に、果敢な構造改革を進め、収益の向上に努めます。

海外については富士気門(広東)有限公司とPT.FUJI OOZX INDONESIAにおいてアジア地域の顧客要求に対応するとともに、グローバル化対応としてFUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.を設立し、国内静岡工場をマザー工場とした中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応などを推進します。

また、お客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応えていくために企業不祥事などを未然に防止する法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR活動の実践を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

世界市場について

現在の自動車産業は海外での販売が大きなウエイトを占めていることから世界不況等のあおりで自動車産業に影響が出た場合には生産台数が落ち込み、これに比例し大きく当社グループの売上高も減少する可能性があります。

国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており、国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性があります。

競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し、国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており、当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより入手する原材料価格が上昇し、製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

為替のリスクについて

当社グループの製品事業において一部外貨建て取引があり、急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・リテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え人的安全を第一に考え、なおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

法的規制等について

当社グループは国内、海外において事業活動を行っており、各国における法的規制を遵守し公正な企業活動を行っております。

しかしながら、法令の求めるところの解釈を巡り、制約や費用が生じ業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術相互援助契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	平成8年1月1日から自動延長制	毎年一定額の相互支払

(2) 技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
新韓バルブ工業株式会社	韓国	エンジンバルブ	製造、販売の独占的実施権の許諾	自平成26年9月29日至平成27年9月28日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Serina Co.,Ltd.	タイ	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成23年1月1日至平成27年12月31日	契約品目の純売上高につき一定の比率
TRW Fuji Valve Inc.	アメリカ	エンジンバルブ、バルブアジャスタ、コッタ、弁座	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	昭和63年9月15日からJV解消まで	契約品目の純売上高につき一定の比率
Shriram Pistons & Rings Limited	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成24年12月5日至平成31年12月4日	契約品目の純売上高につき一定の比率
富士気門(広東)有限公司	中国	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成26年9月30日至平成29年9月29日	契約品目の純売上高につき一定の比率
PT.FUJI 00ZX INDONESIA	インドネシア	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ他	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自平成25年9月26日至平成28年9月25日	契約品目の純売上高につき一定の比率

(3) 販売の提携(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブその他	アメリカにおける販売権の許諾	昭和62年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive U.S.LLC	アメリカ	エンジンバルブその他	日本における販売権の受諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブその他	ヨーロッパ(17箇所)における販売権の許諾	平成2年4月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率
TRW Automotive GmbH.	ドイツ	エンジンバルブその他	ヨーロッパの日本自動車メーカーに対する販売支援	平成5年1月1日から自動延長制	純売上高の一定の比率

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、自動車部品製造セグメントのみが行っており、その活動内容は次のとおりであります。

自動車部品製造セグメントでは、自動車用、汎用を主とし、陸用、船用を含む動弁系部品専門メーカーとして、新製品、新技術の研究開発を通じてエンジンの進歩発展に寄与する事により社会に貢献すべく活動を続けております。

特に自動車産業界は近年の車社会における環境にやさしく、エネルギー消費の少ないエンジン開発を強力に進めており、当社もこれに応えるべく、積極的にエンジンバルブを主体とした動弁系部品の軽量化、高温強度及び耐摩耗性の向上と言った内容に関し、お客様のニーズに対し迅速的確に信頼性の高い製品を提供すべく、各種の研究開発に努力しております。

この様な背景を踏まえつつ当連結会計年度は研究体制の強化とともに、熱流体シミュレーション解析技術の信頼性を向上させ、更なる燃費改善効果を狙った軽量化と高耐熱性を有するエンジンバルブの設計開発、製造技術確立、及び燃料多様化対応を狙った高耐摩耗材料の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は191百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は16,903百万円と前期に比べ604百万円の増収となりました。セグメントごとの増減要因については、「第2 事業の状況 1 「業績等の概要」(1)業績」に記載しております。

損益面については営業利益1,013百万円（前期比25.7%減）、経常利益1,577百万円（前期比17.3%減）、当期純利益は939百万円（前期比32.3%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は27,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、14,428百万円と前連結会計年度末に比べ554百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・ 固定資産の取得及び法人税の支払等により現金及び預金と関係会社預け金を合わせ737百万円減少しております。
- ・ 商品及び製品等のたな卸資産が289百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は13,053百万円と前連結会計年度末に比べ2,193百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・ 当社は構造改革の真ただ中にあり、構造改革に伴う戦略的投資が増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,209百万円と前連結会計年度末に比べ326百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・ 支払手形及び買掛金が239百万円増加しております。
- ・ 流動負債（その他）に含まれる設備支払手形が111百万円減少しております。
- ・ 流動負債（その他）に含まれる未払消費税が131百万円増加しております。
- ・ 流動負債（その他）に含まれる未払費用が144百万円増加しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は242百万円と前連結会計年度末に比べ29百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は24,029百万円と前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、構造改革に伴う戦略的投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,812百万円であり、セグメントごとの状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額 (百万円)	主な内容
自動車部品製造	2,808	エンジンバルブ生産設備
流通	4	自動車部品運送設備

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品 製造	エンジンバルブ コッタ生産設備	1,598,911	2,461,478	1,795,922 (176,831)	314,375	6,170,686	364 <102>
	流通	自動車部品 運送設備	166,925				166,925	
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部品 製造	エンジンバルブ ローテータ 生産設備	158,705	2,316	358,422 (27,444)	249	519,691	

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士気門 (広東)有限公司	本社工場 (中華人民共和国 広東省佛山市)	自動車部品 製造	エンジンバルブ 生産設備	372,747	881,930	[15,659]	66,081	1,320,758	107 < >
PT.FUJI 00ZX INDONESIA	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州)	自動車部品 製造	エンジンバルブ 生産設備	373,997	669,344	444,308 (24,000)	12,155	1,499,804	45 < >

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
 3 従業員数の は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 製造	エンジンバル ブ生産設備	414,200	-	自己資金	平成27年3月	平成28年3月	(注) 1
			維持更新設備	191,538	-		平成27年3月	平成28年3月	

(注) 1 上記設備計画は省人等の合理化を目的とするものであり、完成後の能力の増加はありません。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月22日(注)	2,200,000	20,559,500	968,000	3,018,648	1,125,365	2,769,453

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数	1,600,000株
発行価格	880円
資本組入額	440円
払込金額総額	1,541,365千円

入札によらない募集

発行数	600,000株
発行価格	920円
資本組入額	440円
払込金額総額	552,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	17	59	33	1	1,355	1,473	-
所有株式数(単元)		1,333	111	12,051	2,129	1	4,918	20,543	16,500
所有株式数の割合(%)		6.48	0.54	58.66	10.36	0.00	23.94	100.00	-

- (注) 1 自己株式13,154株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に154株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.42
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.26
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	465	2.26
UBS AG LONDON (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	462	2.24
ティーアールダブリュ オートモーティブ・ジェー ヴィー・エルエルシー (常任代理人:南広仁)	1900 RICHMOND ROAD CLEVELAND, OHIO 44124. U.S.A. (神奈川県横浜市中区新山下1丁目16-5)	413	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293	1.42
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	213	1.03
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	192	0.93
計	-	13,758	66.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,530,000	20,530	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	1単元未満(1,000株)の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,530	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	13,000	-	13,000	0.0
計	-	13,000	-	13,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	372	165
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	13,154	-	13,154	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり5円とし、中間配当金5円とあわせて10円としております。

内部留保金の用途につきましては、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月29日 取締役会	102,732	5.00
平成27年6月24日 定時株主総会	102,732	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	415	379	415	534	615
最低(円)	242	280	296	361	401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	481	495	516	509	505	615
最低(円)	449	473	472	477	475	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深谷研悟	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	大同製鋼㈱（現・大同特殊鋼㈱）入社 同社素形材事業部洪川工場長 同社素形材事業部長 同社取締役素形材事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役社長、 海外事業本部長（現）	注1	25
常務取締役	統括本部長	生地志朗	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 平成17年10月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	大同特殊鋼㈱入社 同社ステンレス鋼営業部長 当社取締役東京営業部長 取締役営業部長 富士気門(広東)有限公司董事総経理 常務取締役経営企画部長 常務取締役統括本部長（現）	注1	5
取締役	国内事業 本部長、 統括本部 管理部長	藤川伸二	昭和34年11月13日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役総務部長、監査室長 取締役総務部長 取締役国内事業本部長、 統括本部管理部長（現）	注1	8
取締役	技術本部長 技術開発部長	鈴木 統	昭和33年7月10日生	昭和56年4月 平成17年9月 平成22年12月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 Q S 管理部長 富士気門（広東）有限公司董事総経理 取締役技術開発部長 取締役技術本部長、 技術本部技術開発部長（現）	注1	3
取締役	統括本部 営業部長	市川 修	昭和35年3月25日生	昭和57年4月 平成11年10月 平成17年5月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成27年6月	大同特殊鋼㈱入社 同社大阪支店鋼材販売部工具鋼販売室 長 Daido PDM(Thailand)Co.,Ltd.社長 大同特殊鋼㈱特殊鋼事業部軸受・産機 営業部長 同社機能材料製品本部ステンレス・高 合金事業部ステンレス・チタン・高合 金棒線営業部長 当社営業部専門部長 取締役営業部長 取締役統括本部営業部長（現）	注1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	統括本部 企画部長	小沢英樹	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年7月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社調達本部原材料部長 同社調達本部副本部長 同社調達本部副本部長兼企画管理部長 同社調達本部副本部長兼調達部長 当社営業部長 取締役営業部長 取締役グローバル戦略部長 取締役統括本部企画部長(現)	注1	3
取締役	技術本部 エンジニアリ ング部長	伊藤昌記	昭和36年8月10日生	昭和60年4月 平成16年4月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年12月 平成27年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社鋼材事業部知多工場設備センター 長 当社建設班次長 当社技術開発部長 取締役技術開発部長、 プロジェクトBリーダー 取締役エンジニアリング部長 取締役技術本部 エンジニアリング部長(現)	注1	3
取締役	技術本部 CS推進部長	犬飼富雄	昭和32年9月12日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月	大同特殊鋼(株)入社 同社素形材事業部渋川工場副工場長 同社素形材事業部航空宇宙材料部部长 大同スペシャルメタル(株) 市場開発部 部長 同社高合金営業部長 取締役技術本部CS推進部長(現)	注1	
取締役		宮嶋 晃	昭和29年12月18日生	平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年6月	大同特殊鋼(株)常勤顧問 同社取締役関連事業部長 同社取締役大阪支店長 同社取締役 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	注1	
取締役		廣井公夫	昭和23年2月22日生	昭和50年4月 昭和52年4月 昭和54年4月 平成27年6月	最高裁判所司法研修所入所 豊島昭夫法律事務所(横浜)入所 廣井公夫法律事務所開設 同事務所所長(現) 当社取締役(現)	注1	
監査役 (常勤)		河野新治	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役 取締役CS推進部長 取締役海外事業部長 常勤監査役(現)	注2	14
監査役		古池俊典	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 平成10年2月 平成14年7月 平成16年6月 平成23年6月 平成23年6月	大同製鋼(株)(現・大同特殊鋼(株))入社 Ohio Star Forge Co.副社長 大同特殊鋼(株)経理部長 同社監査部長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		堀田尚志	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成27年6月	(株)静岡銀行入行 同公司法務管理室長 同行監査部担当部長兼法務グループ長 同行審査部担当部長兼 融資管理グループ長 同行企業サポート部長 同行常勤監査役 当社監査役(現)	注3		
監査役		山田剛己	昭和41年1月11日生	平成4年10月 平成20年7月 平成26年10月 平成27年6月	監査法人トーマツ(現・有限責任監査 法人トーマツ)入所 同監査法人パートナー就任 山田公認会計士事務所設立 同事務所代表(現) 当社監査役(現)	注3		
計								66

- (注) 1 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 廣井公夫は社外取締役であります。
- 5 監査役 堀田尚志及び山田剛己は社外監査役であります。
- 6 当社は、法令に定める社外監査役人員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
古知弘行	昭和22年8月29日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成23年6月	静岡銀行入行 同行業務企画部長 同行取締役清水支店長 同行常務取締役 財団法人静岡経済研究所理事長 当社監査役	-

なお、古知弘行は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたくて改革を実施しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の意思決定と業務執行状況等を監視する制度として監査役会を設置し、これが内部監査部門である監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。また、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役4名のうち2名を社外監査役としております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地から経営状態及び取締役の業務執行状況等の監視を行っております。これらの体制により当社の業務の適正性が担保されていると考え、現状の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会設置会社です。

有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在取締役10名のうち1名は社外取締役です。監査役4名のうち2名が社外監査役であり監査役会を設置しております。

定例及び臨時の取締役会のほか、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。社外取締役を含む各取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役により適宜適切な監査が行われております。

弁護士事務所と顧問契約を提携し、適宜適切なアドバイスを受けております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役廣井公夫氏は、弁護士であり、法務面における豊富な経験と専門知識をもとに、独立した立場から当社経営監督に助言を頂くことで取締役会の機能をさらに強化できるものと判断し選任しております。また、同氏と当社との間には当社の取締役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役堀田尚志氏は、金融機関(元 株式会社静岡銀行常勤監査役)における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、監査業務に精通しており、幅広い見識を活かしその職務を全うしてきた人材であります。なお、同行と当社との間には当社の口座保有がありますが、借入等の取引については、過去も現在も一切ありません。また、同氏と当社との間には当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役山田剛己氏は、公認会計士であり、企業会計監査に関する豊富な経験と財務および会計に関する専門的知見を有し、企業経営に精通していることから、社外監査役として適正な監査が期待できるものと判断し選任しております。また、同氏と当社との間には当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

八 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割としては取締役会の監督機能強化を目的としております。

二 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を設けておりませんが、東京証券取引所の規程等による独立役員確保に関する定めを参考とし、個別に判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、幅広い見識を有し、当社の企業経営全般に対して助言および監督を行える人材であり、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した立場の者から選任することとしております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

区分	監督・監査及び相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 監査法人・監査室・内部統制部門からの報告と意見交換

ト 取締役及び監査役との損害賠償責任限定契約の締結の状況及びその内容

当社は、社外から有用な人材を迎えるために、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等ではない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

チ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

新たな委員会設置についてはコーポレート・ガバナンスの基本課題であり慎重に対応したいと考えます。また、意思決定の迅速対応については毎月定時及び臨時に経営会議を開催し、経営上重要な意思決定は取締役会においてなされております。

なお、取締役の職務執行確認書により内部統制システム構築義務、取締役の義務と責任などについて全取締役が確認し、監査役会に提出しております。

内部統制システムの整備及び運用の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

・内部統制システムの整備及び運用の状況

- イ コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款及び当社の基本方針を遵守した行動をとるための「経営理念」を定め、代表取締役が繰り返しその精神を取締役・使用人に伝えることにより、倫理をもって行動し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。
- ロ 代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、取締役・使用人が経営理念に従い、フジオーゼックス企業人としての公正・正当・妥当な行動を遵守するよう啓蒙、監査、改善是正を継続する。「CSR委員会」は原則として1年に1回、必要あるときは随時、開催いたします。
- ハ 「CSR委員会」の下部組織として「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、誠実性および倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」及び「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるようにコンプライアンス教育を行っております。「リスクマネジメント委員会」は原則として6ヶ月に1回開催いたします。
- ニ 監査室は、「CSR委員会」、「リスクマネジメント委員会」と連携を取っております。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されております。
- ホ 外部との電子メールについてはモニタリングを実施しております。また、法令・定款上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供・相談を行なう手段として、ホットラインを設置するとともに当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規程する「内部通報制度規程」を制定し、グループ会社を含め適用しております。
- ヘ 財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する体制について当社及びグループ会社は、金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その適正性かつ有効性の評価ができるように、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、財務報告の信頼性維持及び向上を図ります。また、財務報告に係わる内部統制において各組織（者）は以下の役割を確認しております。

取締役は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、基本方針に基づき内部統制を整備、運用いたします。

取締役会は、取締役の内部統制の整備及び運用に関して監査責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実施されているか取締役を監視、監督いたします。

監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証いたします。

監査室は、各統制の管理部署が実施した内部統制の整備、運用状況の把握、分析及び有効性評価とは別に内部統制監査を実施いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関しては、代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社及び当社グループ内において予想されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止するための審議を行っております。

リスクマネジメント委員会は原則として6ヶ月に1回開催いたします。また、突発危機が発生した場合の対処方針を検討し、対外的影響を最小限にするための対応策を協議いたします。

具体的には「緊急時における事業継続計画」を制定し管理しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、次のとおりです。

区分	組織名	人員	監査の手續及び相互連携
内部監査	監査室	1名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役会への報告と意見交換、取締役への報告、会計監査人との意見交換
監査役監査	監査役会	4名	取締役会、その他重要な会議への出席、業務および財産の調査、監査室との意見交換、会計監査人からの報告と意見交換

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,036	92,586	30,450		9
監査役 (社外監査役を除く。)	17,704	14,454	3,250		1
社外役員	2,900	2,400	500		1

注1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額47,612千円を支払っております。

2. 上記の対象となる役員の員数には、平成26年6月25日開催の第86期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第66期定時株主総会において月額27,000千円以内(使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第66期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の総額には、平成27年6月24日開催の第87期定時株主総会にて決議された役員賞与34,200千円(取締役30,450千円、監査役3,750千円)を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額を役名及び業績によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	松井夏樹	有限責任監査法人トーマツ
	今泉 誠	
	城 卓男	

(注)継続監査年数につきましては、7年未満であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 10名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	27,000
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	27,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当連結子会社である富士気門(広東)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte & Touche LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として11,092千円(639千円)を支払っております。

当連結会計年度

当連結子会社である富士気門(広東)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte & Touche LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として12,435千円(643千円)を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対し報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外子会社の管理体制強化及び税務に関する支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはありませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適正に把握し、社内周知できる体制を整備しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,063,197	6,436,642
受取手形及び売掛金	4,093,515	4,034,013
商品及び製品	564,504	675,961
仕掛品	547,570	610,060
原材料及び貯蔵品	672,761	787,382
繰延税金資産	118,400	113,121
関係会社預け金	1,716,759	1,606,285
その他	211,204	170,161
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	14,981,912	14,427,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,482,243	8,031,845
減価償却累計額	4,616,882	4,716,915
建物及び構築物(純額)	2,865,362	3,314,930
機械装置及び運搬具	17,728,287	19,831,793
減価償却累計額	15,455,662	15,861,355
機械装置及び運搬具(純額)	2,272,625	3,970,438
工具、器具及び備品	743,672	767,172
減価償却累計額	624,813	646,230
工具、器具及び備品(純額)	118,858	120,942
土地	2,809,929	2,937,785
建設仮勘定	1,091,183	707,941
有形固定資産合計	9,157,957	11,052,037
無形固定資産		
のれん	5,646	3,909
その他	44,734	57,970
無形固定資産合計	50,380	61,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,213	1,110,515
長期貸付金	19,754	16,137
退職給付に係る資産	25,436	71,191
繰延税金資産	13,337	73,801
その他	607,921	696,194
貸倒引当金	27,000	29,050
投資その他の資産合計	1,651,661	1,938,788
固定資産合計	10,859,998	13,052,704
資産合計	25,841,910	27,480,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,138	1,880,700
未払法人税等	165,381	136,819
賞与引当金	53,885	42,432
役員賞与引当金	42,600	35,700
その他	978,856	1,113,481
流動負債合計	2,882,859	3,209,133
固定負債		
繰延税金負債	117,100	168,447
役員退職慰労引当金	3,350	867
退職給付に係る負債	39,762	39,574
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	28,121	8,806
固定負債合計	212,832	242,192
負債合計	3,095,691	3,451,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	16,412,884	17,156,546
自己株式	6,361	6,526
株主資本合計	22,194,623	22,938,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67,923	314,526
退職給付に係る調整累計額	86,853	80,263
その他の包括利益累計額合計	154,776	234,264
少数株主持分	706,372	856,621
純資産合計	22,746,219	24,029,004
負債純資産合計	25,841,910	27,480,330

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	16,299,304	16,903,200
売上原価	1, 2 12,760,602	1, 2 13,497,114
売上総利益	3,538,702	3,406,085
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	716,201	762,661
荷造運搬費	317,641	323,531
役員賞与引当金繰入額	42,600	35,700
賞与引当金繰入額	8,438	4,884
福利厚生費	161,478	178,977
退職給付費用	46,389	48,402
役員退職慰労引当金繰入額	1,250	967
賃借料	65,649	68,073
交際費	43,992	44,063
旅費及び交通費	111,984	98,632
研究開発費	2 35,506	2 28,811
業務委託費	234,157	263,345
事務委託費	213,748	249,438
その他	177,364	285,980
販売費及び一般管理費合計	2,176,398	2,393,464
営業利益	1,362,304	1,012,621
営業外収益		
受取利息	11,687	63,999
受取配当金	1,560	1,860
受取賃貸料	34,184	17,282
持分法による投資利益	264,639	275,435
為替差益	256,318	188,463
その他	52,935	49,889
営業外収益合計	621,322	596,928
営業外費用		
支払利息	60	1,253
固定資産除却損	39,904	12,788
賃貸収入原価	11,984	-
支払補償費	11,948	2,776
コミットメントフィー	3,998	3,997
その他	7,868	11,834
営業外費用合計	75,761	32,648
経常利益	1,907,865	1,576,901
特別利益		
固定資産売却益	3 326,568	-
特別利益合計	326,568	-
特別損失		
事業整理損	20,218	96,396
特別損失合計	20,218	96,396
税金等調整前当期純利益	2,214,215	1,480,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	528,368	476,872
法人税等調整額	218,321	10,135
法人税等合計	746,689	487,006
少数株主損益調整前当期純利益	1,467,526	993,499
少数株主利益	79,646	54,074
当期純利益	1,387,881	939,425

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,467,526	993,499
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	140,879	347,874
退職給付に係る調整額	-	6,590
持分法適用会社に対する持分相当額	286,013	119,827
その他の包括利益合計	1,426,893	1,474,291
包括利益	1,894,419	1,467,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,779,568	1,328,464
少数株主に係る包括利益	114,850	139,325

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	15,230,479	5,896	21,012,683
当期変動額					
剰余金の配当			205,475		205,475
当期純利益			1,387,881		1,387,881
自己株式の取得				466	466
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,182,405	466	1,181,939
当期末残高	3,018,648	2,769,453	16,412,884	6,361	22,194,623

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	459,611	-	459,611	161,143	20,714,215
当期変動額					
剰余金の配当					205,475
当期純利益					1,387,881
自己株式の取得					466
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	391,688	86,853	304,835	545,230	850,065
当期変動額合計	391,688	86,853	304,835	545,230	2,032,004
当期末残高	67,923	86,853	154,776	706,372	22,746,219

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	16,412,884	6,361	22,194,623
会計方針の変更による 累積的影響額			9,702		9,702
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,018,648	2,769,453	16,422,586	6,361	22,204,325
当期変動額					
剰余金の配当			205,466		205,466
当期純利益			939,425		939,425
自己株式の取得				165	165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	733,959	165	733,794
当期末残高	3,018,648	2,769,453	17,156,546	6,526	22,938,119

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,923	86,853	154,776	706,372	22,746,219
会計方針の変更による 累積的影響額					9,702
会計方針の変更を反映 した当期首残高	67,923	86,853	154,776	706,372	22,755,922
当期変動額					
剰余金の配当					205,466
当期純利益					939,425
自己株式の取得					165
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	382,450	6,590	389,040	150,249	539,288
当期変動額合計	382,450	6,590	389,040	150,249	1,273,082
当期末残高	314,526	80,263	234,264	856,621	24,029,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,214,215	1,480,505
減価償却費	762,489	1,068,228
のれん償却額	1,737	1,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,405	2,050
賞与引当金の増減額(は減少)	1,573	12,149
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,250	6,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,200	188
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,045	14,888
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	2,483
受取利息及び受取配当金	13,247	65,859
支払利息	60	1,253
持分法による投資損益(は益)	264,639	275,435
有形固定資産処分損益(は益)	291,684	22,699
売上債権の増減額(は増加)	245,995	106,106
たな卸資産の増減額(は増加)	113,406	265,479
仕入債務の増減額(は減少)	24,970	219,956
その他	261,210	204,557
小計	1,818,837	2,463,709
利息及び配当金の受取額	180,411	238,251
利息の支払額	60	1,253
法人税等の支払額	842,766	387,293
保険金の受取額	6,744	1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,166	2,314,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,365,572	2,934,630
有形固定資産の売却による収入	602,567	25,771
無形固定資産の取得による支出	21,675	23,441
その他	15,010	6,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,799,690	2,925,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	466	165
配当金の支払額	205,475	205,466
少数株主からの払込みによる収入	430,379	10,404
その他の支出	1,283	9,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,156	204,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,200	78,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,568	737,030
現金及び現金同等物の期首残高	9,308,525	8,779,957
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,779,957	1 8,042,927

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)ジャトス

(株)テトス

オーゼックステクノ(株)

富士気門(広東)有限公司

PT. FUJI OOXZ INDONESIA

FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.

なお、FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

新韓バルブ工業(株)

TRW Fuji Valve Inc.

TRW Fuji Serina Co.,Ltd.

新韓(北京)汽车配件系統有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の(株)ジャトス、(株)テトス、オーゼックステクノ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

富士気門(広東)有限公司、PT. FUJI OOXZ INDONESIA及びFUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	9～16年
工具、器具及び備品	4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっております。

なお、主なリース期間は8年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が14,888千円増加し、利益剰余金が9,702千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,683千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,865千円は、「コミットメントフィー」3,998千円、「その他」7,868千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,005,213千円	1,103,515千円
投資その他の資産 その他(出資金)	506,046千円	602,736千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,740,000千円	6,740,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,740,000千円	6,740,000千円

3 保証債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
TRW Fuji Valve Inc.	120,863千円 (1,174千ドル)	TRW Fuji Valve Inc. 76,479千円 (636千ドル)

4 偶発債務

当社は、以下のとおり、平成26年4月3日（現地時間）付けで、米国テネシー州連邦裁判所において訴訟（以下「本件訴訟」といいます）を提起され、当社は平成26年8月18日に本件訴訟に関する送達を受けました。

（1）訴訟の原因、及び訴えを提起されるに至った経緯

原告は、当社との間で締結したジョイントベンチャー契約（以下「本件契約」といいます）において、当社の北米における販売活動等が制限されていたにもかかわらず、当社がメキシコに子会社を設立する計画を発表したことが契約違反であるとして、当社に対して訴訟を提起しました。訴え提起後も話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、送達を受けました。

（2）訴訟を提起した者の概要

名称 TRW Automotive J.V.LLC

所在地 12001 Tech Center Drive Livonia, MI 48150, US

（3）訴訟の内容、及び損害賠償金額

原告は本件訴訟において、契約違反を理由に損害賠償請求、本件契約を遵守する旨の特定履行請求、及び本件契約上の債務の履行義務があることの確認等を求める請求をしております。なお訴状には、請求金額の記載はありません。

（4）今後の見通し

今後、訴状の内容を精査した上で、法的手続に則り適切に対処していく所存です。
なお、現時点では、本件訴訟が当社の業績に与える影響を見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
81,443千円	20,534千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
175,293千円	190,776千円

- 3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
米国土建屋売却益	71,017千円	千円
社宅跡地売却益	255,551千円	千円
計	326,568千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	140,879千円	347,874千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	4,654千円
組替調整額	- 千円	11,326千円
税効果調整前	- 千円	15,979千円
税効果額	- 千円	9,389千円
退職給付に係る調整額	- 千円	6,590千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	286,013千円	148,016千円
税効果調整前	286,013千円	148,016千円
税効果額	- 千円	28,188千円
持分法適用会社に対する 持分相当額	286,013千円	119,827千円
その他の包括利益合計	426,893千円	474,291千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	-	-	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,765	1,017	-	12,782

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得1,017株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	102,737	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,734	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	-	-	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,782	372	-	13,154

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得372株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,734	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	102,732	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,732	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	7,063,197千円	6,436,642千円
関係会社預け金	1,716,759千円	1,606,285千円
現金及び現金同等物	8,779,957千円	8,042,927千円

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	7,063,197	7,063,197	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,093,515	4,093,515	-
(3) 関係会社預け金	1,716,759	1,716,759	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,642,138)	(1,642,138)	-
(5) 未払法人税等	(165,381)	(165,381)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	6,436,642	6,436,642	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,034,013	4,034,013	-
(3) 関係会社預け金	1,606,285	1,606,285	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,880,700)	(1,880,700)	-
(5) 未払法人税等	(136,819)	(136,819)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,012,213	1,110,515

連結貸借対照表上の投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付年金制度を併用しております。更に、管理職に対する一時金制度を採用しております。また、日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社2社については確定拠出年金制度を採用し、そのうち1社は神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

なお、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は、平成26年2月20日開催の代議員会で解散方針の決議をいたしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	745,822千円	745,439千円
会計方針の変更による累積的影響額	- 千円	14,888千円
会計方針の変更を反映した期首残高	- 千円	730,551千円
勤務費用	39,821千円	38,566千円
利息費用	7,791千円	8,331千円
数理計算上の差異の発生額	587千円	34,149千円
退職給付の支払額	48,581千円	65,324千円
退職給付債務の期末残高	745,439千円	746,273千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	686,041千円	731,113千円
期待運用収益	18,523千円	38,749千円
数理計算上の差異の発生額	44,014千円	38,802千円
事業主からの拠出額	26,713千円	26,971千円
退職給付の支払額	44,179千円	57,745千円
年金資産の期末残高	731,113千円	777,890千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	705,677千円	706,699千円
年金資産	731,113千円	777,890千円
	25,436千円	71,191千円
非積立型制度の退職給付債務	39,762千円	39,574千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,326千円	31,617千円
退職給付に係る負債	39,762千円	39,574千円
退職給付に係る資産	25,436千円	71,191千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,326千円	31,617千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	39,821千円	38,566千円
利息費用	7,791千円	8,331千円
期待運用収益	18,523千円	38,749千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,182千円	11,326千円
確定給付制度に係る退職給付費用	32,271千円	19,474千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	15,979千円
合計	- 千円	15,979千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	133,271千円	117,292千円
合計	133,271千円	117,292千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	43%	46%
株式	38%	38%
その他	19%	16%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

運用の基本方針の変更及び市場や経済環境の予測に大幅な変更がないことを前提として、マイナス運用年度を除く前年度までの過去10年間の年金資産運用収益実績の平均値を次期において使用しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.2%
長期期待運用収益率	2.7%	5.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度260,732千円、当連結会計年度258,184千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本自動車部品工業厚生年金基金

	前連結会計 年度 平成26年3 月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	172,882,721 千円	176,930,183千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	188,621,227 千円	189,167,860千円
差引額	15,738,506 千円	12,237,677千円

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

神奈川県貨物自動車厚生年金基金

	前連結会計 年度 平成26年3 月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	36,583,701 千円	39,747,071千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	47,491,046 千円	48,210,348千円
差引額	10,907,345 千円	8,463,277千円

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	2.86%	1.39%
当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	2.68%	1.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度26,645,851千円、当連結会計年度25,198,544千円）及び繰越不足金（前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度4,497,590千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	57,035千円	57,934千円
税務上の繰越欠損金	13,265千円	71,936千円
未実現利益消去	61,125千円	70,635千円
長期未払金	7,931千円	1,416千円
賞与引当金	18,743千円	15,825千円
貸倒引当金	11,494千円	11,119千円
退職給付に係る負債	4,990千円	-千円
減価償却費損金算入限度超過額	5,120千円	3,648千円
その他	50,298千円	47,565千円
繰延税金資産小計	230,001千円	280,077千円
評価性引当額	12,431千円	11,915千円
繰延税金資産合計	217,571千円	268,163千円
繰延税金負債		
持分法留保利益	142,414千円	186,165千円
固定資産圧縮積立金	60,519千円	53,542千円
退職給付に係る資産	-千円	9,982千円
繰延税金負債合計	202,934千円	249,688千円
繰延税金資産(負債)の純額	14,637千円	18,474千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	118,400千円	113,121千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,337千円	73,801千円
固定負債 - 繰延税金負債	117,100千円	168,447千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
評価性引当額	0.2%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
持分法投資利益に対する税効果未認識額	1.2%	1.1%
持分法留保利益に対する税効果	0.3%	3.6%
在外連結子会社の税率差	2.2%	2.2%
3ヶ月調整に係る税効果未認識額	0.1%	0.1%
国内投資が増加した場合の税額控除	1.1%	3.6%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	32.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,884千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジンバルブをはじめとした自動車部品の製造・販売に関連した事業活動を行う6社と製品等の運送事業を行う1社から構成されております。従って、「自動車部品製造」及び「流通」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	15,563,328	735,976	16,299,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,258	564,667	569,925
計	15,568,586	1,300,644	16,869,230
セグメント利益又は損失()	1,256,006	14,600	1,241,407
セグメント資産	25,612,446	229,464	25,841,910
その他の項目			
減価償却費	756,123	6,366	762,489
のれんの償却額	1,737	-	1,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,694,274	1,830	2,696,104

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	16,448,417	454,782	16,903,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	640,124	641,927
計	16,450,221	1,094,906	17,545,127
セグメント利益	903,894	14,698	918,591
セグメント資産	27,334,773	145,557	27,480,330
その他の項目			
減価償却費	1,063,991	4,236	1,068,228
のれんの償却額	1,737	-	1,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,807,636	4,139	2,811,775

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,869,230	17,545,127
セグメント間取引消去	569,925	641,927
連結財務諸表の売上高	16,299,304	16,903,200

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,241,407	918,591
セグメント間取引消去	120,898	94,029
連結財務諸表の営業利益	1,362,304	1,012,621

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
13,665,410	1,707,781	844,352	76,089	5,673	16,299,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
7,126,069	2,031,888	9,157,957

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	2,960,192	自動車部品製造

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
13,934,718	1,936,357	956,144	75,863	118	16,903,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	インドネシア	北米	合計
8,026,500	1,332,025	1,450,136	243,375	11,052,037

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車㈱	2,667,725	自動車部品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋 市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 45.4 間接 6.3	金銭の預託 役員の兼務	資金の預入	-	関係会社 預け金	1,716,759

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大同特殊鋼株式会社	名古屋 市東区	37,172,464	特殊鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 45.4 間接 6.3	金銭の預託 役員の兼務	資金の預入	-	関係会社 預け金	1,606,285

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は、大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	専門 商社	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接 5.2	原材料等の購入	原材料等の購入	2,453,827	買掛金	987,995

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	大同興業株式会社	名古屋 市東区	1,511,500	専門 商社	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接 5.2	原材料等の購入	原材料等の 購入	2,453,256	買掛金	1,097,122

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大同特殊鋼株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTRW Fuji Serina Co.,Ltd.社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	TRW Fuji Serina Co.,Ltd.社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		2,273,426
固定資産合計		2,492,831
流動負債合計		917,407
固定負債合計		
純資産合計		3,848,849
売上高		5,782,944
税引前当期純利益金額		973,881
当期純利益金額		822,538

(注) TRW Fuji Serina Co.,Ltd.社は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072円67銭	1,127円81銭
1株当たり当期純利益金額	67円55銭	45円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,387,881	939,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,387,881	939,425
普通株式の期中平均株式数(株)	20,547,276	20,546,437

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,746,219	24,029,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	706,372	856,621
(うち少数株主持分)(千円)	(706,372)	(856,621)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,039,847	23,172,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,546,718	20,546,346

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,044,454	8,264,778	12,627,208	16,903,200
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	350,086	751,169	1,209,794	1,480,505
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	231,636	509,468	777,704	939,425
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.27	24.80	37.85	45.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.27	13.52	13.06	7.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,797	3,832,441
受取手形	17,162	12,236
電子記録債権	266,023	773,349
売掛金	¹ 3,666,114	¹ 3,066,637
商品及び製品	490,701	526,251
仕掛品	421,078	433,310
原材料及び貯蔵品	533,324	602,658
前渡金	-	3,434
前払費用	19,451	19,495
繰延税金資産	87,834	86,512
関係会社預け金	1,716,759	1,606,285
未収入金	¹ 61,600	¹ 42,471
関係会社短期貸付金	121,668	85,000
その他	¹ 14,861	¹ 16,260
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	12,605,373	11,100,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,241,076	2,290,804
構築物	226,053	226,619
機械及び装置	1,413,368	2,454,292
車両運搬具	7,179	19,541
工具、器具及び備品	104,317	87,518
土地	2,405,393	2,405,393
建設仮勘定	576,505	258,045
有形固定資産合計	6,973,889	7,742,211
無形固定資産		
ソフトウェア	22,507	37,041
施設利用権	18,115	17,715
無形固定資産合計	40,623	54,756
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	2,015,047	3,125,667
関係会社出資金	802,283	802,283
従業員に対する長期貸付金	19,754	16,137
関係会社長期貸付金	892,000	1,147,540
前払年金費用	158,707	188,483
その他	83,488	76,446
貸倒引当金	27,000	29,050
投資その他の資産合計	3,951,280	5,334,506
固定資産合計	10,965,791	13,131,473
資産合計	23,571,164	24,231,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,950	4,468
買掛金	1 1,543,875	1 1,732,526
未払金	1 496,988	1 500,362
未払費用	1 267,744	1 303,837
未払事業所税	5,489	1,911
未払法人税等	124,227	71,052
預り金	38,114	33,157
役員賞与引当金	40,800	34,200
その他	154,625	113,060
流動負債合計	2,679,812	2,794,572
固定負債		
繰延税金負債	80,135	84,721
退職給付引当金	39,762	39,574
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	12,952	174
固定負債合計	157,348	148,968
負債合計	2,837,160	2,943,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金		
資本準備金	2,769,453	2,769,453
資本剰余金合計	2,769,453	2,769,453
利益剰余金		
利益準備金	392,948	392,948
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,169	116,066
別途積立金	5,226,034	5,226,034
繰越利益剰余金	9,220,115	9,771,653
利益剰余金合計	14,952,266	15,506,700
自己株式	6,361	6,526
株主資本合計	20,734,004	21,288,273
純資産合計	20,734,004	21,288,273
負債純資産合計	23,571,164	24,231,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年 4月 1日 平成26年 3月31日)	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)
売上高	1	14,854,924	1	15,263,261
売上原価	1	12,011,911	1	12,676,901
売上総利益		2,843,013		2,586,360
販売費及び一般管理費	2	1,859,782	2	1,901,473
営業利益		983,231		684,887
営業外収益				
受取利息	1	20,237	1	22,511
受取配当金	1	168,296	1	206,635
受取賃貸料	1	142,653	1	112,726
その他	1	69,763	1	106,151
営業外収益合計		400,950		448,024
営業外費用				
支払利息		12		36
固定資産除却損		36,152		12,758
その他		10,790		7,776
営業外費用合計		46,953		20,571
経常利益		1,337,227		1,112,340
特別利益				
固定資産売却益	3	326,568		-
特別利益合計		326,568		-
特別損失				
事業整理損		-		41,203
税引前当期純利益		1,663,795		1,071,137
法人税、住民税及び事業税		466,265		320,218
法人税等調整額		135,717		722
法人税等合計		601,982		320,939
当期純利益		1,061,813		750,197

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	392,948	6,272	5,226,034	8,470,675	14,095,928
当期変動額							
剰余金の配当						205,475	205,475
固定資産圧縮積立金の積立				110,681		110,681	-
固定資産圧縮積立金の取崩				3,783		3,783	-
当期純利益						1,061,813	1,061,813
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	106,898	-	749,440	856,338
当期末残高	3,018,648	2,769,453	392,948	113,169	5,226,034	9,220,115	14,952,266

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	5,896	19,878,132	19,878,132
当期変動額			
剰余金の配当		205,475	205,475
固定資産圧縮積立金の積立		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
当期純利益		1,061,813	1,061,813
自己株式の取得	466	466	466
当期変動額合計	466	855,872	855,872
当期末残高	6,361	20,734,004	20,734,004

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	392,948	113,169	5,226,034	9,220,115	14,952,266
会計方針の変更による 累積的影響額						9,702	9,702
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,018,648	2,769,453	392,948	113,169	5,226,034	9,229,817	14,961,968
当期変動額							
剰余金の配当						205,466	205,466
固定資産圧縮積立金の 積立				5,493		5,493	-
固定資産圧縮積立金の 取崩				2,597		2,597	-
当期純利益						750,197	750,197
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	2,896	-	541,835	544,732
当期末残高	3,018,648	2,769,453	392,948	116,066	5,226,034	9,771,653	15,506,700

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	6,361	20,734,004	20,734,004
会計方針の変更による 累積的影響額		9,702	9,702
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,361	20,743,707	20,743,707
当期変動額			
剰余金の配当		205,466	205,466
固定資産圧縮積立金の 積立		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-	-
当期純利益		750,197	750,197
自己株式の取得	165	165	165
当期変動額合計	165	544,567	544,567
当期末残高	6,526	21,288,273	21,288,273

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品
個別法
製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～75年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が14,888千円増加し、繰越利益剰余金が9,702千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,683千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「出資金」及び「長期前払費用」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

「コミットメントフィー」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権残高	723,410千円	585,321千円
短期金銭債務残高	167,705千円	185,322千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約極度額および 貸出コミットメントの総額	6,740,000千円	6,740,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	6,740,000千円	6,740,000千円

3 保証債務

関係会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
TRW Fuji Valve Inc.	120,863千円 (1,174千ドル)	TRW Fuji Valve Inc. 76,479千円 (636千ドル)

4 偶発債務

当社は、以下のとおり、平成26年4月3日(現地時間)付けで、米国テネシー州連邦裁判所において訴訟(以下「本件訴訟」といいます)を提起され、当社は平成26年8月18日に本件訴訟に関する送達を受けました。

(1) 訴訟の原因、及び訴えを提起されるに至った経緯

原告は、当社との間で締結したジョイントベンチャー契約(以下「本件契約」といいます)において、当社の北米における販売活動等が制限されていたにもかかわらず、当社がメキシコに子会社を設立する計画を発表したことが契約違反であるとして、当社に対して訴訟を提起しました。訴え提起後も話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、送達を受けました。

(2) 訴訟を提起した者の概要

名称 TRW Automotive J.V.LLC

所在地 12001 Tech Center Drive Livonia, MI 48150, US

(3) 訴訟の内容、及び損害賠償金額

原告は本件訴訟において、契約違反を理由に損害賠償請求、本件契約を遵守する旨の特定履行請求、及び本件契約上の債務の履行義務があることの確認等を求める請求をしております。なお訴状には、請求金額の記載はありません。

(4) 今後の見通し

今後、訴状の内容を精査した上で、法的手続に則り適切に対処していく所存です。
なお、現時点では、本件訴訟が当社の業績に与える影響を見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益	1,568,825千円	1,446,421千円
営業費用	1,890,263千円	1,971,545千円
営業取引以外の取引高	315,641千円	322,240千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
荷造運搬費	306,300千円	303,566千円
給料手当及び賞与	441,548千円	472,598千円
役員賞与引当金繰入額	40,800千円	34,200千円
退職給付費用	43,062千円	45,918千円
業務委託費	230,018千円	252,862千円

おおよその割合

販売費	44%	42%
一般管理費	56%	58%

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物・土地	326,568千円	- 千円
計	326,568千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成26年 3月31日	当事業年度 平成27年 3月31日
子会社株式	1,418,818	2,529,438
関連会社株式	596,229	596,229
計	2,015,047	3,125,667

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	55,116千円	55,240千円
長期未払金	4,511千円	-千円
未払事業税	17,024千円	14,808千円
貸倒引当金	11,494千円	11,119千円
その他	33,933千円	33,090千円
繰延税金資産小計	122,077千円	114,258千円
評価性引当額	12,431千円	11,915千円
繰延税金資産合計	109,647千円	102,343千円
繰延税金負債		
退職給付引当金	41,429千円	47,011千円
固定資産圧縮積立金	60,519千円	53,542千円
繰延税金負債合計	101,948千円	100,552千円
繰延税金資産純額	7,699千円	1,791千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	87,834千円	86,512千円
固定負債 - 繰延税金負債	80,135千円	84,721千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は915千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,241,076	220,490	36,705	134,057	2,290,804	4,007,937
	構築物	226,053	25,736	640	24,530	226,619	608,573
	機械及び装置	1,413,368	1,690,493	13,596	635,973	2,454,292	14,427,743
	車両運搬具	7,179	22,295	26	9,907	19,541	48,601
	工具、器具及び備品	104,317	22,952	276	39,475	87,518	569,508
	土地	2,405,393	-	-	-	2,405,393	-
	建設仮勘定	576,505	258,045	576,505	-	258,045	-
	計	6,973,889	2,240,012	627,747	843,942	7,742,211	19,662,362
無形固定資産	ソフトウェア	22,507	23,441	1,333	7,574	37,041	-
	施設利用権	18,115	-	-	400	17,715	-
	計	40,623	23,441	1,333	7,974	54,756	-

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	エンジン用小型弁製造装置	1,417,539千円
建設仮勘定	エンジン用小型弁製造設備	238,654千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,000	2,050	-	35,050
役員賞与引当金	40,800	34,200	40,800	34,200
環境対策引当金	24,499	-	-	24,499

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oozx.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日 東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日 東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日 東海財務局長に提出。

第87期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日 東海財務局長に提出。

第87期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ

く臨時報告書

平成27年6月24日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジオーゼックス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジオーゼックス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

フジオーゼックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 井 夏 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 泉 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれてない。